

新日鉄住金エンジニアリング(社長・藤原真一氏)の建築・鋼構造事業部は、鋼構造技術を軸にこの4年で競争力強化に注力。その成果を発揮し建築事業分野、鋼構造事業分野ともに着実に受注を積み重ねている。事業部長の村上信行常務執行役員に事業の現状と戦略を聞いた。

(村上 倫)

「事業の現状についてお聞きしたい。」

「建築事業、鋼構造事業分野とも非常に好調で、2017年度の受注高は計画を大幅に上回る720億円と3年連続で700億円を超える高水準となった。受注高の内訳は建築事業が420億円、鋼構造事業が300億円となっている。売上高についても770億円と06年の分社以降で最も高い水準を達成し、収益も着実に伸ばしている。事業環境の追い風に加え、競争力強化の

成果が非常に現れたものと捉えている。

「18年度の見通しは。」

「事業環境は良好だが、18年度の受注計画は550億円に抑えている。当社が保有していた回転入鋼管杭「NSエコパイル」事業を新日鉄住金グループ内の事業再編により移管したことに加え、東京五輪関連の鉄構特需の一巡や現段階での設計・施工要員への高負荷も勘案した。一方、売上高については750億円と今年度と同様に高水準となる見通しだ。」

「17年度は大型物流施設を中心に受注計画を達成した。2階建て物流施設向けの商品として新開発した『NSスタロンジ』は複数案件を受注し引き合いも活発で、システム建築部材についても労務不足を背景に計画を超過達成している。また、当事業部が掲げ

建築・鋼構造事業部の戦略

村上 信行 常務執行役員に聞く ①

新日鉄住金エンジニアリング



建築事業 プロジェクト管理を強化 IT活用、業務効率化で繁忙に対応

「鋼×想」の強化を進め、コストダウンと提案メニューの標準化が着実に進展し、完全無災害も達成している。お客様の事業や生産現場を一緒に考える。お客様の事業や生産現場を一緒に考える。お客様の事業や生産現場を一緒に考える。

「18年度は資機材の高騰やWTや動線、将来的な拡張計さらなる労務不足が想定される。画まで踏み込んで検討・提案し、プロジェクトマネジメンを行う「想」へ特に注力して、トの強化が最大のポイントと

「18年度は資機材の高騰やWTや動線、将来的な拡張計さらなる労務不足が想定される。画まで踏み込んで検討・提案し、プロジェクトマネジメンを行う「想」へ特に注力して、トの強化が最大のポイントと

「引き続き推進していく。」「システム建築分野は、労務不足を背景にニーズの拡大が見込まれている。好調な「NSスタロンジ」の取り組み強化により、一層のマーケット

「18年度は資機材の高騰やWTや動線、将来的な拡張計さらなる労務不足が想定される。画まで踏み込んで検討・提案し、プロジェクトマネジメンを行う「想」へ特に注力して、トの強化が最大のポイントと

技術力「マルチユース型物流施設」実現へ

「繁忙の中で生産性向上が課題となります。」

「FIM(ビルディングインフォメーションテクノロジー)の適用拡大など業務効率化・高度化を強い意思で推進したい。BIMは17年度に2件適用しており18年度も4件への適用を計画している。建設プロセス改革を進めたい。さらにペーパーレス促進やRPAの導入なども進め、サテライトオフィスやテレワークなどにも挑戦したい。繁忙だが施工現場の過重労働対策にも取り組み、4週5開所の定着も図っていく。」

「2020年以降に向け戦略は。」

「物流施設や産業建築に続く次のコア分野を探索していく。長崎で実現した中規模オフィスのZEB(ネットゼロエネルギービル)の横展開や需要の拡大が見込まれる木鋼ハイブリッドの競争力強化などを図っていく。」